



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。
※ 毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

次の 10 年へ歩みを進める 広島アセアン協会

広島アセアン協会
会長 児玉 幸治 氏



広島アセアン協会は、今年お陰様で創立 10 周年を迎えることができました。6 月に行われた 10 周年記念総会は、アセアン 10 か国在日大使会議が時を同じくして広島で行われ、総会懇親会に揃って御出席を賜り花を副えて頂きました。

アセアンは、東南アジア諸国の緩やかな連合体として誕生し、加盟国は今日では 10 か国、共同体への歩みを着実に進めつつあります。この流れに呼応する形で、私共の協会も使節団の派遣、アセアンの活動状況の情報提供、要人による講演会の開催、アセアン各国からの留学生の支援等の経済・観光・教育・文化の分野における交流を進めてまいりました。

漸やく活動が軌道に乗った矢先、新型コロナウィルスに見舞われ、人的交流が難しい時期もありましたが、使節団の派遣の見送りを除いては、事務局の奮闘により活動を続けることができました。今日、活動も何とか以前の状況に戻って可能となってきましたので、協会としましても次の 10 年に向かって様々な取り組みを積極的に行っていきたいと思っています。

政府の方でも 12 月には東京でアセアン特別首脳会議を開催されると報道されております。アセアンが近年、順調に発展を遂げ世界経済において増々存在感を大きくしておりますことを考えれば、わが国とアセアンの絆がいよいよ強くなる機縁になるものと期待する次第です。

私共も凍結となっていた経済ミッションの派遣を来年 1 月から再開します。実現すれば、アセアン 10 か国全てにミッションを派遣することになりますが、今後とも逐次、交流の拡大に取り組みたいと思っています。

広島アセアン協会は、ASEAN を対象にした日本国内唯一の民間団体です。幸い、わが国には国際機関「日本アセアンセンター」があります。これまでも連携しながら活動を展開しておりますが、さらに関係を緊密化させていただければと思っています。

アセアン協会の今後の活動につきまして関係者・会員の皆様のご意見を承りながら、外に開かれ、外にも赴く広島の県民性を踏まえ、皆様方のお役に立つ団体として前進を続けたいと思っています。引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

■ CONTENTS ■

巻 頭 言	「次の 10 年へ歩みを進める 広島アセアン協会」	広島アセアン協会 会長 児玉 幸治 氏	1
海 外 レポ-ト	大 連	大連市、中国国際輸入博覧会へ参加	2
	ホーチミン	ベトナム最新動向	3
	シンガポール	アグリフード・テック・エキスポ・アジア (AFTEA) 開催	4
	バンコク	タイのハロウィーンと新着ニュース	5
	ベンガルール	インド政府が主導する E コマース市場の変革“ONDC”とは？	6
	中国ビジネス Q&A	中国の若者の間で“葉食同源+滋養”がブーム	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8-10

「大連市、中国国際輸入博覧会へ参加」

趙 万利

第6回中国国際輸入博覧会（CIIE）が11月5日～11月10日、上海国家会展中心（世界第2位の規模のコンベンションセンター）で開催されました。

大連市の企業などで構成された大連市取引団は同博覧会に参加し、博覧会の国際調達、投資促進、人的・文化交流プラットフォーム機能を利用して世界市場の新しいチャンスを模索しました。

今回の大連市取引団には700以上の企業、1,700名以上の人を集め、参加者数は過去最高となりました。博覧会期間中、大連市の参加企業は、128の国と地域から参加した3,400社あまりの企業と交渉する機会を持つことができました。

博覧会には面積が300平方メートルとなる大連市人文展示館が設置されました。「オープンイノベーションの都、ロマンチックな海湾都市」をテーマとして、無形文化遺産、アパレル産業、老舗ブランド、農水産物、大連ギフトの五つの展示エリアを含む、計30社以上の企業が集中的に展示しました。



【大連市の展示エリア】

また11月7日には大連市対外貿易投資促進及び多国籍企業のマッチング会が行われました。ナイジェリア、スペイン、ニュージーランド、オランダ、カナダ、ブラジル、パキスタンなどの国から参加した30数社は、大連市取引団の企業と博覧会の現場で商談を行いました。今回のマッチング会は大連市政府が主催、市商務局が運営し、欧米の商工会議所が共催しました。会議では大連市の産業基盤、港湾・海運条件、財務基盤およびビジネス環境が紹介され、大連市の投資促進による新たなビジネスチャンスとして参加企業に共有されました。



【大連市人文展示館】

そのほか、中国館で設置された「中国自由貿易区10周年記念展」では、中国（遼寧省）自由貿易区試行区の大連自由貿易区の写真も展示されました。その中には、大連自由貿易区の「鉱石流通センターと混合基地」の写真が展示されただけでなく、整備中の新プロジェクト「大連青泥窪橋（チンニーワーチャオ）」地区も紹介されました。

2023年9月末時点で、19の整備プロジェクトのうち、近隣地区メインエントランス整備、馬蹄岩広場整備、街区整備を含む17の整備プロジェクトが完了し、プロジェクト全体が12月末までに完了する見込みです。新世界百貨店の京東モール、万衆城 RCEP 越境体験館プロジェクト、金慧（キングウィ）企業ライブサービス基地プロジェクト（※1）など57のプロジェクトのうち、45のプロジェクトがすでに正式に運営を開始し、10のプロジェクトが改修・整備を完了しました。アップグレードされた「大連青泥窪橋」地区は間もなく新しい姿に生まれ変わります。

大連市は同博覧会を通じて、世界のバイヤーとの「双方向の交流」で、新たなネットワークを構築し、協力関係を結ぶ多くの機会を提供することができました。

（※1）金慧企業ライブサービス基地プロジェクト：大連慧未来科学有限公司（金慧科技グループの傘下）が開発、特色ある製品ブランドに焦点を当て、人気インフルエンサーの影響を利用してライブコマースの展開を行うもの

参考リンク：

- ① [博覧会現場でのマッチング商談、世界のバイヤーとの「双方向の交流」](#)
- ② [輸入博覧会、中国館に大連要素が満載](#)

「ベトナム最新動向」

石川 幸

日本では師走には寒さが増していることと思います。ここベトナム南部のホーチミンは常夏であり、最も寒い1月下旬頃の早朝で気温20度を切るかどうか、ということで、避寒目的で日本から常夏のホーチミンへお越しになるのも良いかもしれません。

＜外国人観光客の急増＞

日本国籍保有者向けのビザなし渡航が45日まで拡大されるなど、政府は外国人観光客の誘致をしています。空港の出入国審査の混雑状況、街中の観光客を見かける頻度など、コロナ前に戻っている部分があると思います。それらを裏付けするように、ホテルの増収増益基調がニュースで報道されています。ご希望される宿がある場合には、お早目のご予約をおすすめします。

＜良番ナンバープレートの高額落札＞

不動産やビジネスでの成功者を含め、ベトナム人富裕層において、自身のプレゼンス・アピールが垣間見える事例があります。例えば、世界で限定100台販売の超高級車を予約するなど、他の人が持っていないものを持ちたがる・買いたがります。また、次のようなニュースもありました。23年9月15日、新しく交付される車のナンバープレート番号の競争入札で、良番ナンバーが超高額で落札されました。ホーチミン市登録「51K-888.88」の落札額は323億3,500万ベトナムドン（約2億200万円）、ハノイ市登録「30K-555.55」は141億2,000万ドン（約8,800万円）でした。日本とベトナムの所得格差（資産格差）を考慮すると、どれだけ超高額なのか想像いただけたと思います。さらには、その一部の落札者は購入権を放棄していたそうです。落札者が期日どおりに購入代金を支払わなかったため、落札した購入権は取り消され、保証金4,000万ドン（約25万円）は国庫に没収されたとのことですが、この保証金でも十分な高額です。

ちなみに、数字の8は「発展」を意味するベトナム語の「Phat」に発音が似ており、5は「前進」を意味する英語の「Go」に通じることから縁起がよいと考えられています。その他にも、「永続」を意味するベトナム語の「Cuu」に通じる9も人気があります。

＜若年労働者の減少傾向＞

ベトナム政府の発表によると、ベトナムの青年人口（16才～30才）は、2020年末の2,260万人から2022年末の2年間で2,070万人へ減少しました。全人口（現在、約1億人）に占める青年人口の割合も、2020年末の23.0%から2022年末の20.9%へ減少しました。このように若年労働者数が減少傾向にあり、将来的な労働力の不足について懸念が示されています。また、まだ15年ほど先ではあるものの、2038年には人口ボーナスが終了すると予測されています。

※人口ボーナス期：15～64歳の労働年齢人口が、それ以外の人口の2倍以上になる期間。

＜24年テト休暇、2/8(木)～14(水)＞

ベトナムでは旧暦ベースでの正月「テト」が一般的になっており、西暦ベースの正月は1月1日だけが祝日で、普通の週末のような感覚です。2024年（令和6年）のテト休暇は、2月8日（木）～14日（水）と正式に首相決定がなされました。

このテト休暇の前後では、ビジネスでも動きが鈍くなるため（逆に急がされることもあり）、ご注意ください。テト前に資金が必要な人も増えるため、物騒な事件も散見されたり、またテト休暇後の小売価格の引き上げ（大体10%前後）も多く見受けられます。富裕層などは快適な休暇を求めて海外旅行へ出掛ける人もいます。



【高額落札を伝える VTC News】

（出所：VTC News <https://vtc.vn/bien-so-51k-888-88-duoc-dau-gia-ky-luc-32-34-ty-dong-ar820268.html>）

「アグリフード・テック・エキスポ・アジア（AFTEA）開催」

碓 知子

食品の 9 割以上を輸入に頼っているシンガポールでは、コロナ禍で食料のサプライチェーンの混乱をきっかけに、2030 年までに食料自給率を 30%まで引き上げる目標（30 by 30）を打ち出しています。その目標に向けて、培養肉、養殖などさまざまな分野での取り組みが進んでいます。その一環として、2023 年 10 月 30 日～11 月 2 日には、国内外から企業や研究者が集うシンガポール国際農業食品週間（SIAW）が開催されました。SIAW は、新たな食品規制の円卓会議、アグリフード・イノベーション・サミット、アグリフード・テック・エキスポ・アジア（AFTEA）、グローバル・アグリフード科学シンポジウムで構成されていますが、このうち AFTEA を訪問しました。AFTEA には 24 カ国から 210 社が出展しました。

＜培養肉パビリオン＞

シンガポールが培養肉に力を入れていることはハッピーメール 2021 年 8 月号でもご紹介しましたが、その取り組みは着々と進んでいます。2022 年 3 月にはシンガポールにアジア太平洋細胞農業協会（APAC Society for Cellular Agriculture: APAC-SCA）が設立されました。APAC-SCA には日本、韓国、中国、イスラエル、シンガポールの企業が参加しており、日本からは「CulNet System」という独自の培養装置を用いて体内に似た環境を構築し、効率的かつ安価に細胞の成長を促す技術を開発しているインテグリカルチャー社がメンバーとなっています。APAC-SCA は 2023 年 6 月には一般社団法人細胞農業研究機構（JACA）と、日本及びアジア太平洋地域での細胞農業発展のために協力することで、覚書を締結しています。

＜培養肉が市場に出回るのいつ？＞

AFTEA では、JACA の吉富愛望アピガイル代表理事が日本の培養肉をめぐる状況を講演しました。多くの視聴者が集い、日本市場への関心の高さを感じましたが、お話の内容によると、日本ではまだ培養肉の安全基準がなく、開発を進めているスタートアップ企業も 2 社のみの段階で、厚生労働省も基準策定への腰が重い、培養肉の安全性の R&D にもコストがかかる、消費者の理解が進んでいない、という状況で、培

養肉が市場に出回るにはまだ時間がかかるそうです。政府が培養肉の販売を正式に認めているのは世界でもシンガポールだけで、日本だけが遅れているわけはありませんが、これを見てもシンガポール政府の力の入れようがわかります。



【会場の様子】

＜シンガポール養殖計画＞

AFTEA には、2022 年 11 月に政府が立ち上げたシンガポール養殖計画の紹介展示もありました。シンガポール養殖計画は、Lim Chu Kang 地区を一大養殖産業地に発展させること、養殖企業や研究者を誘致することなどを目指し、6,000 万シンガポールドル（約 66.9 億円）の研究開発基金も設立されています。シンガポール食品庁（SFA）が主導し、シンガポール国立大学、テマセク・ライフサイエンス研究所や複数の国内外の養殖企業や関連技術の企業が参画し、養殖における遺伝学と繁殖、栄養と健康、システムと環境について研究を行う養殖研究プログラム「AquaPolis」も始動しています。AquaPolis ではバラマンディ、赤鯛、海水ティラピアを対象に、疾病や寄生虫対策、稚魚の生存率向上、養殖による環境負荷の軽減などを研究する計画です。AquaPolis に参画している養殖企業は、バラマンディに発生するスケールドロップ病ウイルスを防ぐ mRNA ワクチンが、プログラムを通じて開発されることに期待を寄せています。

シンガポールの養殖魚生産量は 2022 年には 2,200 トンで、消費量の約 8%でした。シンガポール養殖計画でこの割合を増やし、30by30 に貢献することが求められています。

「タイのハロウィーンと新着ニュース」

辻本 浩一郎

<タイのハロウィーン>

仏教国タイにおいてもハロウィーンは季節イベントとして定着しています。今回はタイのハロウィーンはどのような雰囲気か現地の様子をお伝えします。

お店やデパートでは日本同様にハロウィーンの飾り付けがされ、飲食店ではかわいらしい限定メニューが提供されています。しかし、スーパーなど小売店では、飾り付けはされていても日本のような限定商品はほとんど見かけません。タイの小売店ではそもそも、季節・催事限定商品や新商品の展開は日本と比べかなり少ない印象です。

日本と同様に市街地に集まる若者も多くいます。タイの原宿とも言われる流行の中心地「サイアムスクエア」では、10月27～29日までの3日間にわたりハロウィーンイベントが開催されました。企業主催で総勢100組を超える歌手を招いてコンサートを開き、多くの若者でにぎわいを見せました。会場周辺には十分な人数の警備員や警察官が配備され人流を厳しくコントロールし、安全面に配慮した会場運営がされていました。29日の日曜日に現地を訪れた際には、仮装をしている人は多くはなく、イベントの雰囲気を楽しみに遊びに来ている層が多いように見受けられました。

その他、社内やコンドミニウムなどにおいても親睦イベントとしてハロウィーンを楽しむ様子がSNS上で散見されました。

国民の9割以上が仏教徒のタイにおいてもハロウィーンは一つの季節イベントとして定着しているようです。

<タイ新着ニュース>

外国での収入に課される個人所得税徴収の新たなガイドライン

歳入局は、外国で収入を得た個人が個人所得(PIT)を納付する新しいガイドラインとして、省令 No Por. 161/2566 を公布しました。新しいガイドラインでは、外国で得たいかなる所得もタイにその所得を持ち込んだ年の PIT に算入することが求められ、これは2024年1月24日から効力を発します。このガイドラインにより PIT の支払い義務を負う個人は、次の条件に合致する者となります。

1. 雇用、事業、資産などにより外国で得た所得があり、且つ
2. タイの居住者で、課税年度にタイに合計180日以上滞在しており、且つ、課税年度にその課税所得をタイに持ち込んだ者

これは、歳入増加とタイ国外での収入の税金逃れを防ぐ措置とみられています。



【大手アイスチェーンのハロウィーン限定メニュー】



【サイアムスクエアで楽しむ若者たち】

「インド政府が主導する E コマース市場の変革 “ONDC” とは？」

田中 啓介

<ONDC とは？>

インド政府は 2021 年 12 月から ONDC プロジェクトをスタートさせました。ONDC（Open Network for Digital Commerce）とは「インド政府が主導するデジタルインフラで、オープンソースを前提としたインド国内統合型 E コマースネットワーク」のことを指しています。その主な目的は、プロトコルを公開し、デジタル・コマースを民主化して統合することで、消費者が単一の買い手アプリケーションを通じて複数の売り手から幅広い製品やサービスにアクセスできるようにすることです。その成長速度は驚異的で、2023 年 5 月時点でインド国内の 236 都市にも拡大しました。また、2023 年 7 月からは BtoB での ONDC プラットフォームも立ち上げており、今後 2 年間でインド国内における E コマースの普及率を現在の 8% から 25% にまで引き上げることを目標としています。

<これまでのプラットフォームとの違い>

ONDC において最も重要なことは、これまで目の見なかった小売店やスタートアップ企業が平等に評価され、本当に良い商品・サービスが売れる世界になることだと考えます。ONDC の特徴は以下の三つです。

（１）開放性と透明性

一つ目は、マーケットプレイスでの開放性と透明性という点で、以前のように特定のプラットフォームによる閉鎖的な市場ではなくなることが挙げられます。ONDC では比較的簡単に多くの消費者がアクセスしているマーケットプレイスに売り手として登録することができます。ONDC はインド政府が主導するネットワークであるため、多少の条件は満たす必要がありますが、寡占状態にある大手プラットフォームに比べると、より透明性が高いと思われます。

（２）競争を促進する

二つ目の特徴として以前までのマーケットプレイスに比べて、より公平な競争環境が提供されることが考えられます。これまでの E コマース市場では、大手プラットフォームが自社製品を優先して消費者の目

に留まるようにすることが可能でした。ONDC では政府主導のネットワークであるため、平等な競争環境を促進し、多様な販売者が等しい立場で競い合えるメカニズムを構築することができます。

（３）データアクセス

三つ目は、データの使用方法に関して、政府の規制対象になるため、参加企業が ONDC のデータにアクセスして使用できる内容が制限される場合があります。オープン・プロトコル（※１）によって買い手と売り手が使う複数のアプリケーションで情報が共有されていくことになります。

（※１）オープン・プロトコル：コンピューターやインターネットで情報を共有するためのシステム

<インド国内 E コマースの可能性と期待>

ONDC はインド政府の主導で立ち上げられた革新的な取り組みであると言えます。その影響は E コマース市場だけではなく、他の産業にもプラットフォームの統合という形でイノベーションをもたらす可能性もあります。また、「サブカルチャー文化に見られるアニメやゲーム」、「歴史的に受け継がれてきた伝統工芸品」など、魅力的で質の高いコンテンツを多く持つ日本企業は、ONDC を活用することによって、インドの E コマース市場で存在感を高められる可能性が広がるものと期待しています。



（出所：<https://www.youtube.com/watch?v=ZRwQDJPVwqI>）

【中国の若者の間で“薬食同源+滋養”がブーム】

＜回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所＞

Q 「最近、中国の若者の健康意識が高くなり、飲食などで滋養を重視するようになってきたと聞きましたが、どういうことか、詳しく教えてください」

A 最近、中国文化の神髄ともされる「中薬」（＝生薬）とお茶を融合させた飲料が、若者の間で“薬食同源+滋養”ブームを巻き起こしています。

「Z世代栄養消費動向報告」によると、中国では18歳から35歳までの若い消費者層が健康・滋養を求める消費者層の83.7%を占めています。薬食同源に加えて滋養効果のあるものが、日頃、不摂生をしがちなZ世代消費者に新たに選ばれています。また、飲料ブランドだけでなく、中医学クリニックや製薬企業と連携して立ち上げた店舗は多くの若者を引き寄せ、中薬入り茶飲料の人気ぶりを示しています。



写真は中国茶系飲料ブランド「奈雪の茶（ナイシュエ）」の商品で、東阿県産の阿膠（オージャオ）という中薬の一種と、ミルクティーを合わせています。

中薬入り茶飲料が若者に愛される理由として、この種の茶飲料の多くは、ミルクティーによく使われる砂糖の代わりに「羅漢果」や「甘草」などの甘みのある生薬を使用しており、薬の苦味や酸味、渋みを中和して飲み物の風味を保つと同時に、「体を温めて栄養を補う」効果もあり、手間を省きたい若者の滋養ニーズに応えることで人気を呼んでいます。

【阿膠ミルクティー】

一方、中医学クリニックと連携して立ち上げられた店舗では中薬入り茶飲料コーナーを開設し、多くの古典的な中薬の湯剤（漢方薬を水から火にかけ煮詰めた煎じ薬）を茶飲料に配合して、若い来訪者から人気を博しています。また、日常生活と飲食習慣などに基づいて、一人一人の体質により適した中薬入り茶飲料の処方が可能となりました。その中には“湿気の多さ（体の中の余分な水分）”を調整する除湿茶、“尿酸値の高さ”を調整する尿酸降下茶、“お腹にガスがたまりやすい子ども”に対する消食茶など多種あります。

さらに、中薬入り茶飲料店舗のほか、中薬入り料理店も多数あります。老舗の称号、“中華老字号（ジョンファ・ラオズハオ）”として有名な中薬の専門店、同仁堂が立ち上げた高級料理店や柳州市の広西中医学病院によるレストランなどがあり、健康を重視する人々の“食堂”になることを目標としています。

中高年層と比べると、若い世代の滋養を重視する行動と薬食同源の考え方も絶えず進化しているのです。

参考：

①[中国の若者間で、大人気な中国茶飲料](#)

②[中薬入り茶飲料 中国の若者の間でブームを生む](#)

■本質問について詳しく知りたい方、具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター、もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。



GLOBAL BUSINESS SEMINAR 2023

世界9都市海外ビジネスサポーター&上海事務所発

事例から学ぶ、

イマドキの海外展開。

オンデマンド
セミナー
(全5回)

参加費無料

第4回

配信期間

11/24-12/24



上海(中国)

(公財)ひろしま産業振興機構
広島上海事務所 所長

胡 曉雯氏



バンコク(タイ)

M&A Advisory Co.,Ltd.
Deputy Managing Director

辻本 浩一郎氏

■ 第4回内容：

～上海～

「大型連休と日系飲食店の様子」

ゼロコロナ政策解除後、初めての大型連休となった国慶節は、旅行、飲食、観光等のサービス消費が好調でした。今回は上海の国慶節の様子を紹介するとともに、日系レストランで最も人気があるサイゼリアを取材し、その成功要因を解説します。

～バンコク～

「タイマーケットのナビゲート：成功・失敗事例と経営戦略に関するケーススタディ」

タイでビジネスを営むうえで参考となる、成功・失敗の具体事例とその要因を様々な観点からご紹介いたします。さらに、タイで主流となりつつある経営戦略のトレンドについてもご紹介いたします。

■ 配信期間： 12月24日(日)まで

第5回 ハノイ編・ベンガルール編 1月15日より配信開始！

第5回

配信期間

1/15-2/15



ハノイ(ベトナム)

BTDジャパン
ハノイ事務所

中川 良一氏



ベンガルール(インド)

Global Japan AAP Consulting Pvt.Ltd.
Managing Director

田中 啓介氏

- 対象者： 海外への市場拡大や進出を検討している県内企業等
- 実施方法： オンデマンド配信
※配信期間中は、職場や自宅からいつでも視聴できます。
※申込が必要です。
- 詳細・申込先： <https://www.hiwave.or.jp/event/38034/>
- その他： 配信期間より前に申し込んでいただいた方には、配信開始日に視聴用 URL をメールでお送りします。



国際ビジネス支援センター事業に関するアンケート結果

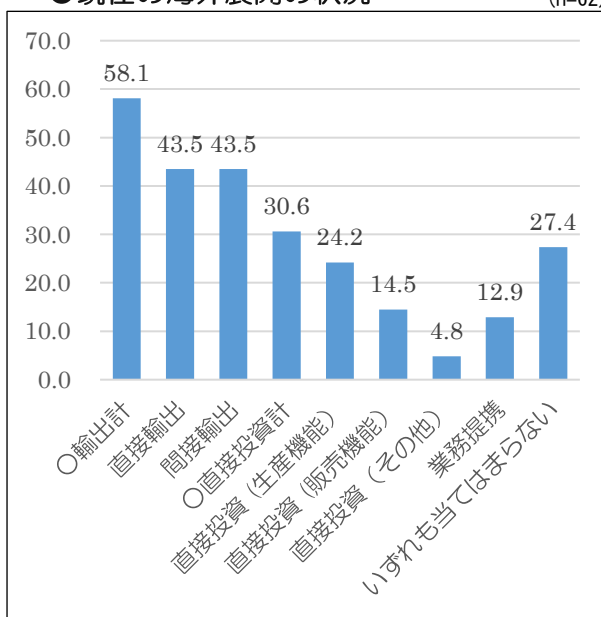
- 実施時期：令和 5 年 8 月
- 実施対象：国際賛助会員企業 178社
- 回 答 数：62社（回答率34.8%）

アンケートへのご協力ありがとうございました。
いただいたご意見は今後の事業の参考とし、企業ニーズ
にお応えして参ります。

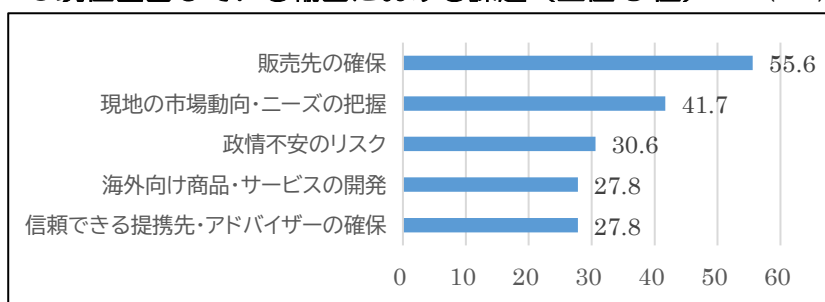
- 回答企業の約7割（72.6%）が海外展開を行っており、輸出している企業は約58%、直接投資は約31%となっている。
- 現在直面している輸出における課題は、「販売先の確保」が最も高く、「政情不安のリスク」を課題とする割合が、昨年度より大幅に増加した。（R4:13.2%→R5:30.6%）
- 現在直面している直接投資における課題は、「人件費の高騰」を課題として挙げた企業が最も多く、次いで「採算性の維持・管理」「為替変動のリスク」「政情不安のリスク」を回答した企業が上位を占めた。
- 輸出に取り組む企業が「現在主力」「今後重視」として挙げる国・地域（2か国）は、共に中国、アメリカが昨年に続き上位を占めた。
- 今後必要とされる支援策や情報として「海外現地情報収集」や「海外販路開拓」が上位を占めた。

■主なアンケート結果（「海外展開」・「輸出」・「直接投資」及び「その他」についての設問より抜粋したもの）

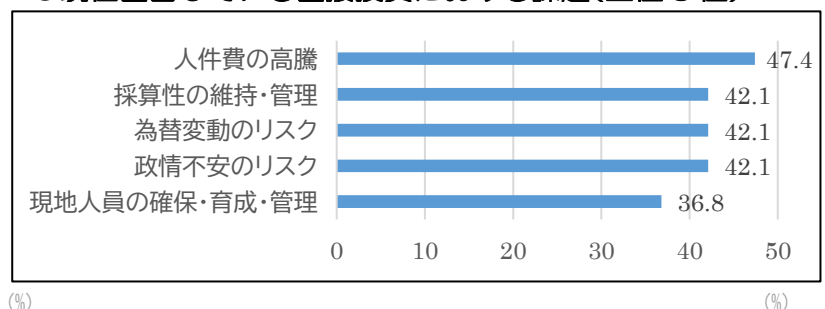
●現在の海外展開の状況 (n=62)



●現在直面している輸出における課題（上位5位） (n=36)



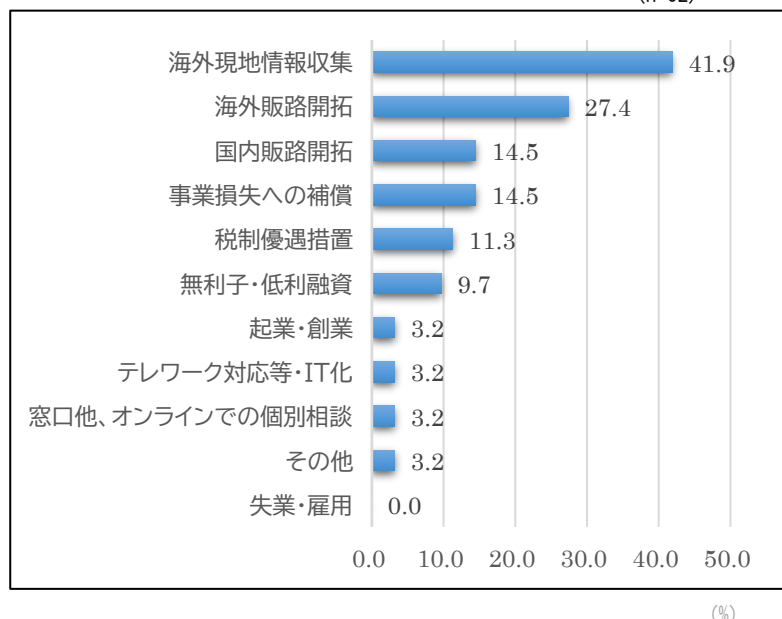
●現在直面している直接投資における課題（上位5位） (n=19)



●輸出先（現在主力、今後重視の国・地域） (n=34)

現在主力の国・地域		割合%	昨年度順位	今後重視する国・地域		割合%	昨年度順位
1	中国	47	①	1	アメリカ	38	①
2	アメリカ	38	②	2	中国	24	②
3	タイ	29	⑤	3	インド	18	④
4	台湾	21	④	4	タイ	15	④
5	香港	18	③	4	フランス	15	⑩
5	フランス	18	⑥	6	シンガポール	12	⑩
7	韓国	12	⑦	6	ベトナム	12	③
7	イギリス	12	—	6	イギリス	12	—
7	メキシコ	12	⑪	9	台湾	9	⑦
10	インドネシア	9	—	9	マレーシア	9	—
10	シンガポール	9	—	9	カナダ	9	—
10	ベトナム	9	⑧	9	オーストラリア	9	④
10	オーストラリア	9	⑧				

●今後、必要とされる支援策や情報 (n=62)



海外ビジネスに関するご相談は、ひろしま産業振興機構の
上海事務所・海外ビジネスサポーターをご利用ください！
(相談無料)

＜ご相談の流れ＞

1. 利用申込フォームに
相談内容の概略を
入力する

2. センターから連絡、
相談内容の
詳細を詰める

3. 海外サポーター
からの回答

【相談事例】

- ・ 自社製品分野の海外での市場動向を知りたい。
- ・ 取引先を発掘したい。
- ・ 現地のビジネス最新情報、法規制、進出手続きなどの情報を知りたい。

WEB での相談にも対応します



ご相談の
利用申込フォームは
こちらから



<https://ws.formzu.net/fgen/S5529662/>

海外ビジネス
サポーターの
紹介はこちらから



<https://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/foreignoffice/>

【お問合先】ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

TEL：082-248-1400 Email：s-kokusai@hiwave.or.jp

上海事務所と世界 9 都市のビジネスサポーター

- 海外事務所：上海（中国）
- 海外ビジネスサポーター
大連（中国）、台北（台湾）、バンコク（タイ）、ハノイ（ベトナム）、
ホーチミン（ベトナム）、シンガポール、ジャカルタ（インドネシア）、
ベンガルール（インド）、ニューヨーク（アメリカ）

ハッピーメールの広告掲載を募集しています

御社の事業紹介や新たなビジネスの開拓と国際賛助会員同士の連携を図るため、国際賛助会員の広告を募集しています。この機会に御社の事業紹介をしませんか。

- 広告料 A4 サイズ：20,000 円
A4 の 1/2：15,000 円
A4 の 1/4：10,000 円
- 掲載数 1 か月に 1 社
- 掲載場所 ハッピーメール最終ページ
- 発行部数 約 600 部／月

【お問い合わせ先】

公益財団法人ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

電話：082-248-1400 FAX：082-242-8628

